

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社 J B イレブン
【英訳名】	JB ELEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新美 司
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地
【電話番号】	(052)629 - 1100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 伊藤 真一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地
【電話番号】	(052)629 - 1100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 伊藤 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,549,436	6,139,966
経常利益 (千円)	250	96,242
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	788	30,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,440	48,767
純資産額 (千円)	1,103,804	1,119,952
総資産額 (千円)	4,548,974	4,377,958
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	0.22	8.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	8.80
自己資本比率 (%)	24.3	25.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の経営指標等については記載していません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としています。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。
- 5 売上高に、消費税等は含んでいません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としています。

（1）業績の状況

（当社は、平成26年10月1日をもって、当社の運営する主要な事業を、会社分割（簡易新設分割）により新たに設立した100%出資の子会社「JBレストラン株式会社」および「桶狭間フーズ株式会社」に承継させ、持株会社体制へと移行しており、これに伴い平成27年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成していますが、以下記載の前年同期比については、分割前の当社前年同期との比較を、参考として記載しています。）

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日までの3か月間）の経済概況は、好調な北米経済が牽引するなか、企業によるベースアップや、インバウンド消費の盛り上がりなど、国内景気はゆるやかな拡大を続け、雇用の増大から求人難が進行しました。

外食産業全般では、オーバーストアによる企業間競争の激しさは変わらず、加えて原材料価格、エネルギーコストが高止まりし、パート・アルバイト時給等の上昇に拍車がかかりました。

このような環境下で当社グループは、当第1四半期連結会計期間に3店舗（埼玉県1店舗、愛知県2店舗）を新規に出店し、3店舗でリニューアル改装を実施しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末のグループ店舗数は83店舗（前年同期比7店舗の増加）となりました。

営業面では、引き続き商品・サービス・設備等の改善を進めつつ、労務管理の徹底も含め、営業運営体制の強化を図りました。これらの結果、既存店売上高は前年同期比3.0%の増収となりました。

原価面では、天候不順による野菜価格の高騰等、食材仕入価格の高値推移がありましたが、売上規模拡大により製造原価が低減し、売上原価率は前年同期比0.4ポイント改善しました。また、販売費および一般管理費も同様に、固定費負担の相対的低減がみられましたが、パート・アルバイト時給単価上昇や求人費等が大幅増加したことにより同0.1ポイント悪化しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,549百万円（前年同期比8.6%増収）となりました。

利益面では、営業利益0百万円（前年同期は営業損失4百万円）、経常利益0百万円（同経常損失14百万円）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、0百万円（同四半期純損失40百万円）となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

（クイックサービス部門）

当部門は、「一刻魁堂」業態および、その派生業態の「一刻魁堂/真一刻」であり、当第1四半期連結会計期間に「一刻魁堂」2店舗（尾張旭南栄店・豊川インター店）を出店し、「一刻魁堂」2店舗（小牧下末店・弥富店）でリニューアル改装を実施しました。その結果、当期間末の当部門の店舗数は61店舗（前年同期比3店舗の増加）となり、内訳として、「一刻魁堂」59店舗（同3店舗の増加）、「一刻魁堂/真一刻」2店舗（同増減なし）となりました。

商品面では、例年の季節メニューである「冷やし中華」に加え、夏向け新食材としてうなぎを使用した季節商品を開発し、「一刻魁堂」では「うなぎ」、「一刻魁堂/真一刻」では「うなぎチャーハン」の販売を開始しました。

サービス面では「サービスマスター制度」の推進に加え、パート・アルバイトを対象とした「トレーナー認定制度」を導入し、サービスレベルの強化を図りつつ、「ギョーザ販売コンテスト」等で店舗セールス力の底上げを行い、またディナータイムに特化した販売促進策も強化しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期間に比して5.2%増加し、客数も2.2%増加しました。また、新店も含めた部門の売上高は1,126百万円となり、前年同期比7.4%の増収となりました。

(カジュアルサービス部門)

当部門は、「ロンフーダイニング」業態であり、当第1四半期連結会計期間中に1店舗(イオンレイクタウン越谷店)を新規に出店し、1店舗(ららぽーと磐田店)でリニューアル改装を実施しました。その結果、当期末の店舗数は22店舗(前年同期比4店舗の増加)となりました。

商品面では、「アオサあんかけ浅蜷と焼き筍のチャーハン」、「桜エビとアスパラの白出汁チャーハン」、デザートでは「黒タピオカ入りマンゴプリン」等、引き続き季節限定商品を継続投入しつつ、営業施策として、モバイルおよびダイレクトメールを活用した会員様向けクーポン配信に加え、立地や顧客特性に応じた個店別の販売促進の強化を図りました。また、店舗セールスおよびサービスレベルの向上を目指して「ドリンク販売コンテスト」も実施しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期間に比して3.6%減少し、客数も6.4%減少しました。また、新店も含めた部門の売上高は405百万円となり、前年同期比13.6%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が121百万円増加したためです。

固定資産は3,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加しました。主な要因は、3店舗の新店および3店舗のリニューアル改装等に伴い建物が51百万円増加したためです。

流動負債は1,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加しました。主な要因は短期借入金が50百万円増加したためです。

固定負債は1,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加しました。主な要因は長期借入金が146百万円増加したためです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、全社の販売実績の著しい変化はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,280,000
計	7,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,508,200	3,508,200	名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,508,200	3,508,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	3,508,200	-	661,579	-	380,637

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,506,800	35,068	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,508,200	-	-
総株主の議決権	-	35,068	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式6株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社J B イレブン	名古屋市緑区桶狭間 切戸2217番地	900	-	900	0.03
計	-	900	-	900	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,973	721,011
売掛金	13,356	10,125
預入金	103,844	82,973
製品	15,094	16,319
仕掛品	32,782	36,225
原材料及び貯蔵品	16,816	16,862
その他	161,629	179,152
貸倒引当金	5,211	5,211
流動資産合計	938,285	1,057,459
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,626,337	1,677,884
土地	587,734	587,734
その他(純額)	250,093	275,297
有形固定資産合計	2,464,166	2,540,917
無形固定資産		
投資その他の資産	25,691	23,844
差入保証金	558,129	555,778
その他	391,685	370,975
投資その他の資産合計	949,814	926,754
固定資産合計	3,439,672	3,491,515
資産合計	4,377,958	4,548,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,151	207,876
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	803,641	845,350
未払法人税等	25,322	7,107
賞与引当金	22,808	12,411
その他	439,549	439,809
流動負債合計	1,515,473	1,562,555
固定負債		
長期借入金	1,549,840	1,696,460
退職給付に係る負債	28,002	27,654
資産除去債務	106,728	109,561
その他	57,961	48,939
固定負債合計	1,742,532	1,882,614
負債合計	3,258,005	3,445,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	661,579	661,579
資本剰余金	380,637	380,637
利益剰余金	58,905	40,580
自己株式	357	357
株主資本合計	1,100,765	1,082,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,591	20,820
その他の包括利益累計額合計	18,591	20,820
新株予約権	595	543
純資産合計	1,119,952	1,103,804
負債純資産合計	4,377,958	4,548,974

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	1,549,436
売上原価	439,567
売上総利益	1,109,868
販売費及び一般管理費	1,109,222
営業利益	645
営業外収益	
受取利息	84
受取配当金	2,441
賃貸不動産収入	5,400
その他	4,013
営業外収益合計	11,938
営業外費用	
支払利息	5,503
賃貸不動産費用	5,809
その他	1,021
営業外費用合計	12,334
経常利益	250
特別損失	
固定資産除却損	846
特別損失合計	846
税金等調整前四半期純損失 ()	596
法人税、住民税及び事業税	8,548
法人税等調整額	8,355
法人税等合計	192
四半期純損失 ()	788
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	788

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
四半期純損失 ()	788
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,228
その他の包括利益合計	2,228
四半期包括利益	1,440
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,440
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費		62,734千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	17,536	5	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループにおいては、中華の飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純損失金額 ()	0円22銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	788
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 () (千円)	788
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,507

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社 J B イレブン

取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野場友純 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川相知正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J B イレブンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J B イレブン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。